

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28年 7月 28日

上場会社名 積水化学工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4204 URL <http://www.sekisui.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高下 貞二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 平居 義幸 TEL (03) 5521-0522  
 四半期報告書提出予定日 平成 28年 8月 8日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切り捨て)

1. 平成 29年3月期第1四半期の連結業績(平成 28年4月1日～平成 28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	227,774	△5.6	11,198	33.8	6,124	△38.8	65	△99.5
28年3月期第1四半期	241,187	△5.7	8,368	△47.2	10,012	△37.0	12,560	52.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △ 21,207 百万円 (―) 28年3月期第1四半期 20,684 百万円 (60.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
29年3月期第1四半期	円 銭 0.13	円 銭 0.13
28年3月期第1四半期	25.14	25.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
29年3月期第1四半期	百万円 913,030	百万円 510,996	% 53.8
28年3月期	936,043	544,156	55.9

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 490,864 百万円 28年3月期 523,057 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	円 銭 —	円 銭 14.00	円 銭 —	円 銭 16.00	円 銭 30.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 29年3月期の連結業績予想(平成 28年4月1日～平成 29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	519,000	△3.7	40,000	4.6	36,000	△8.8	24,000	△26.8	49.43	
通期	1,097,000	0.1	94,000	4.7	88,000	8.4	59,000	4.1	121.52	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 (注) 詳細は、【添付資料】P. 5「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ②①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③会計上の見積りの変更 : 無  
 ④修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	510,507,285 株	28年3月期	510,507,285 株
②期末自己株式数	29年3月期1Q	24,974,300 株	28年3月期	22,236,633 株
③期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	487,579,391 株	28年3月期1Q	499,713,595 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成28年4月27日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間について本資料において修正しております。また、通期について本資料において修正していません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報	11
4. 参考資料	12
平成29年3月期 第1四半期決算短信 説明資料	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①全社の概況

当第1四半期連結累計期間については、売上高は、円高の影響などにより減収となりました。しかし、高機能プラスチックカンパニーの車輛・輸送分野などの高機能品の売上が伸びたことや、環境・ライフラインカンパニーにおける構造改革の効果発現などにより、営業増益となりました。また、当第1四半期連結累計期間に為替差損34億円（前年同期実績為替差益5億円）、投資有価証券売却益22億円（前年同期実績103億円）、投資有価証券評価損44億円（前年同期計上なし）を計上しました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高2,277億円（前年同期比△5.6%）、営業利益111億円（同+33.8%）、経常利益61億円（同△38.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益65百万円（同△99.5%）となりました。

#### ②カンパニー別概況

##### 【住宅カンパニー】

売上高896億円（前年同期比△4.9%）、営業利益△17億円（前年増減△20億円）

当第1四半期連結累計期間は、熊本地震の影響などにより、新築住宅事業・住環境事業ともに減収・減益となりました。

受注については、新築住宅事業は分譲住宅が引き続き順調に推移したことに加え、建替や賃貸住宅が好調であったことから、前年同期を上回りました。住環境事業は、外装系メニューの販売は堅調に推移しましたが、太陽光発電システムの販売が低調であったことから、前年同期をやや下回りました。

新築住宅事業では、「スマートパワーステーション」シリーズを中心に、太陽光発電システム・蓄電池・HEMSの一体訴求を図るとともに、特に建替層に対して、平成28年4月に発売したセキスイハイム「Gシリーズ」の拡販を行いました。

住環境事業では、当社既築住宅のボリュームゾーンである築15～25年のお客様に対し、体制強化と定期診断などの徹底により接点拡大を図り、外装・水廻り系商材の拡販に取り組みました。

##### 【環境・ライフラインカンパニー】

売上高504億円（前年同期比+3.2%）、営業利益△4億円（前年増減+19億円）

当第1四半期連結累計期間は、国内事業の収益性改善や海外事業の構造改革を推し進めたこと、さらには連結子会社のセグメント変更などにより、カンパニー全体で増収となり、営業損益も改善しました。

国内事業では、原油安影響による製品価格下落圧力の中、製品別利益管理を強化して引き続き収益性の改善を図ったことおよび現有事業とのシナジー発現を目的とした、連結子会社2社のセグメント変更により、増収・営業損益の改善となりました。

海外事業では、米国の管路更生工事会社を譲渡し、海外における管路更生事業の構造改革を完了しました。一連の構造改革の効果によって売上高は減少しましたが、営業損益は、プラスチックシート事業の主力である航空機分野の回復などと合わせて、大幅な改善となりました。

**【高機能プラスチックカンパニー】**

売上高911億円（前年同期比△3.8%）、営業利益154億円（前年同期比+31.9%）

当第1四半期連結累計期間は、エレクトロニクス分野が苦戦しましたが、他の戦略事業分野がカバーし、減収・営業増益となりました。

エレクトロニクス分野では、スマートフォンやタブレットなどモバイル端末の生産調整の影響により、両面テープなどの販売が減少しました。

車輻・輸送分野では、欧米を中心とした海外の需要が安定的に推移したことなどにより、高機能品を中心に販売を伸ばしましたが、円高の影響により、売上高はほぼ前年同期並みとなりました。

住インフラ材分野では、塩素化塩化ビニル(CPVC)樹脂や耐火材料の売上が堅調に推移しました。

ライフサイエンス分野では、検査薬・検査機器の販売が国内外ともに順調に推移しました。

**(2) 財政状態に関する説明****① 財政状態（平成28年4月1日～平成28年6月30日の増減）**

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ230億円減少し、9,130億円となりました。これは、流動資産が売掛金の減少などで34億円減少し、固定資産が投資有価証券の減少などに伴い195億円減少したことによるものです。

負債は、有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ101億円増加し、4,020億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ331億円減少し、5,109億円となりました。純資産から非支配株主持分等を控除した自己資本は4,908億円となり、自己資本比率は53.8%となりました。

**② キャッシュ・フローの状況（平成28年4月1日～平成28年6月30日）**

営業活動によるキャッシュ・フローは、105億円の増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益36億円、減価償却費84億円、売上債権の減150億円、前受金の増120億円などの増加要因が、たな卸資産の増174億円、仕入債務の減99億円、法人税等の支払39億円などの減少要因を上回ったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、59億円の減少となりました。これは、保有する積水ハウス株式会社の株式の一部を売却したことなどによる、投資有価証券売却および償還による収入52億円などの増加があった一方で、主に重点および成長分野を中心に、有形固定資産の取得93億円などがあったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、59億円の増加となりました。これは、配当金の支払79億円、自己株式の取得42億円を行いました。有利子負債の純増178億円などがあったためです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は709億円となりました。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、為替影響により売上高減少が見込まれるものの、車輻・輸送分野の高機能品の売上伸長による製品構成良化、および構造改革の効果発現により、営業利益は据え置きました。また、当第1四半期連結累計期間に為替差損34億円、投資有価証券評価損44億円を計上したことから、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、平成28年4月27日に公表した予想数値を下表の通り修正します。

		今回予想	従来予想
売上高	百万円	519,000	533,000
営業利益	百万円	40,000	40,000
経常利益	百万円	36,000	38,500
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	24,000	26,000
一株当たり当期純利益	円	49.43	53.25

なお、通期の連結業績予想は変更しておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### （3）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	68,007	71,814
受取手形	35,168	34,051
売掛金	140,828	119,664
有価証券	107	0
商品及び製品	58,917	59,891
分譲土地	25,405	27,576
仕掛品	38,204	49,971
原材料及び貯蔵品	28,233	27,166
前渡金	4,679	1,034
前払費用	3,766	3,817
繰延税金資産	12,540	13,526
短期貸付金	974	1,009
その他	19,377	22,885
貸倒引当金	△1,698	△1,358
流動資産合計	434,513	431,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	90,767	91,200
機械装置及び運搬具（純額）	78,352	76,775
土地	71,203	70,519
リース資産（純額）	9,402	10,055
建設仮勘定	12,244	8,808
その他（純額）	8,004	7,983
有形固定資産合計	269,974	265,343
無形固定資産		
のれん	16,783	16,037
ソフトウェア	8,108	8,348
リース資産	271	295
その他	18,559	16,838
無形固定資産合計	43,722	41,520
投資その他の資産		
投資有価証券	168,262	153,579
長期貸付金	696	711
長期前払費用	1,421	1,449
退職給付に係る資産	625	587
繰延税金資産	4,925	6,826
その他	14,424	14,624
貸倒引当金	△2,521	△2,664
投資その他の資産合計	187,833	175,114
固定資産合計	501,530	481,978
資産合計	936,043	913,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	5,021	4,781
電子記録債務	14,781	15,420
買掛金	105,232	92,633
短期借入金	22,899	22,674
コマーシャル・ペーパー	—	17,000
1年内償還予定の社債	10,016	16
リース債務	3,227	3,372
未払費用	38,242	34,507
未払法人税等	5,686	5,802
賞与引当金	16,745	13,318
役員賞与引当金	259	—
完成工事補償引当金	1,209	1,201
事業譲渡損失引当金	3,241	3,021
前受金	40,534	52,464
その他	47,845	48,278
流動負債合計	314,944	314,493
固定負債		
社債	69	10,069
長期借入金	9,569	10,632
リース債務	6,555	7,070
繰延税金負債	3,782	3,622
退職給付に係る負債	51,455	50,611
その他	5,509	5,533
固定負債合計	76,942	87,540
負債合計	391,887	402,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,183	109,183
利益剰余金	295,659	287,825
自己株式	△25,970	△29,933
株主資本合計	478,874	467,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,054	34,777
繰延ヘッジ損益	△116	△161
土地再評価差額金	321	321
為替換算調整勘定	5,817	△9,454
退職給付に係る調整累計額	△1,894	△1,695
その他の包括利益累計額合計	44,182	23,786
新株予約権	512	531
非支配株主持分	20,586	19,600
純資産合計	544,156	510,996
負債純資産合計	936,043	913,030

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	241,187	227,774
売上原価	168,666	152,731
売上総利益	72,521	75,043
販売費及び一般管理費	64,153	63,844
営業利益	8,368	11,198
営業外収益		
受取利息	205	190
受取配当金	1,855	1,890
持分法による投資利益	147	132
為替差益	548	—
雑収入	531	486
営業外収益合計	3,289	2,699
営業外費用		
支払利息	304	160
売上割引	74	96
為替差損	—	3,435
雑支出	1,265	4,080
営業外費用合計	1,645	7,773
経常利益	10,012	6,124
特別利益		
投資有価証券売却益	10,342	2,202
特別利益合計	10,342	2,202
特別損失		
投資有価証券評価損	—	4,460
固定資産除売却損	372	176
特別損失合計	372	4,636
税金等調整前四半期純利益	19,982	3,689
法人税等	7,341	3,268
四半期純利益	12,641	421
非支配株主に帰属する四半期純利益	80	356
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,560	65

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	12,641	421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,919	△5,114
繰延ヘッジ損益	13	△45
為替換算調整勘定	5,251	△16,503
退職給付に係る調整額	△124	214
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	△181
その他の包括利益合計	8,043	△21,629
四半期包括利益	20,684	△21,207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,332	△20,330
非支配株主に係る四半期包括利益	351	△877

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,982	3,689
減価償却費	8,141	8,418
のれん償却額	539	547
固定資産除却損	200	156
固定資産売却損益(△は益)	171	20
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,855	△3,359
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△382	△476
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,342	△2,202
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4,460
受取利息及び受取配当金	△2,061	△2,080
支払利息	379	257
持分法による投資損益(△は益)	△147	△132
売上債権の増減額(△は増加)	16,754	15,074
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,926	△17,459
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,156	△9,943
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,200	△2,205
前受金の増減額(△は減少)	7,281	12,070
その他	△152	5,471
小計	12,226	12,307
利息及び配当金の受取額	2,413	2,453
利息の支払額	△405	△265
法人税等の支払額	△10,116	△3,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,118	10,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,895	△9,374
有形固定資産の売却による収入	498	56
投資有価証券の売却及び償還による収入	20,659	5,229
無形固定資産の取得による支出	△1,046	△1,004
子会社株式の取得による支出	—	△601
短期貸付金の増減額(△は増加)	△29	△34
その他	3,628	△188
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,813	△5,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,045	4,103
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△918	△902
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	—	17,000
長期借入れによる収入	1,040	1,011
長期借入金の返済による支出	△2,267	△3,367
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△6,995	△7,824
非支配株主への配当金の支払額	△111	△108
自己株式の取得による支出	△8	△4,275
その他	305	303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,001	5,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	161	△6,686
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,092	3,895
現金及び現金同等物の期首残高	62,780	67,104
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,255	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	71,127	70,999

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (6) セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

## ① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	計		
売上高						
外部顧客への売上高	89,613	47,570	89,785	226,969	804	227,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	2,881	1,354	4,256	10	4,267
計	89,633	50,452	91,139	231,225	815	232,041
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△ 1,784	△ 406	15,473	13,282	△ 1,892	11,390

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス、産業材等の製造・販売を行っております。

## ② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,282
「その他」の区分の利益	△ 1,892
セグメント間取引消去	23
全社費用(注)	△ 215
四半期連結損益計算書の営業利益	11,198

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

## ③ 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「その他」の区分に含めておりましたヒノマル株式会社および積水成型工業株式会社について、組織管理体制の見直しを行った結果、「環境・ライフライン」セグメントに変更しております。

## ④ 地域に関する情報

売上高

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
売上高	163,889	18,989	15,040	26,875	2,978	227,774

## 4. 参考資料

## 平成29年3月期 第1四半期決算短信 説明資料

## ◆円高の逆風を受け減収も、高機能プラスチックカンパニーの高機能品が牽引し、営業増益

- ・[住宅] 熊本地震の影響などにより減収も、営業利益は計画通り。新築住宅の受注は伸長
- ・[環境・ライフライン] 国内の収益改善、海外の構造改革の効果発現により、営業増益が大幅に改善
- ・[高機能プラスチック] 第1四半期の営業利益は、最高益を更新

## ◆為替差損、投資有価証券評価損などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は減益

## (1) 第1四半期実績

## ① 全社業績

(億円、%)

	29年3月期 1Q実績	28年3月期 1Q実績	増減(率)
売上高	2,277	2,411	△134( △5.6)
営業利益	111	83	28( 33.8)
経常利益	61	100	△38(△38.8)
親会社株主に帰属 する四半期純利益※1	0	125	△124(△99.5)

※1 投資有価証券売却益(平成29年3月期1Q 22億円、平成28年3月期1Q 103億円)を含む

## ② カンパニー別業績

(億円、%)

	29年3月期1Q実績		28年3月期1Q実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	896	△17	942	2	△46( △4.9)	△20( —)
環境・ライフライン※2	504	△4	488	△23	15( 3.2)	19( —)
高機能プラスチック	911	154	947	117	△35( △3.8)	37( 31.9)
その他※2	8	△18	81	△10	△73(△90.0)	△8( —)
消去及び全社	△42	△1	△47	△1	4( —)	0( —)
合計	2,277	111	2,411	83	△134( △5.6)	28( 33.8)

※2 平成28年4月1日付で、連結子会社のうち2社を「その他」から「環境・ライフライン」へセグメント変更

## (2) 第2四半期累計予想

## ① 全社

(億円、%)

	29年3月期 2Q累計予想	28年3月期 2Q累計実績	増減(率)
売上高	5,190[ 5,330]	5,389	△199( △3.7)
営業利益	400[ 400]	382	17( 4.6)
経常利益	360[ 385]	394	△34( △8.8)
親会社株主に帰属 する四半期純利益	240[ 260]	327	△87(△26.8)

注:[ ]内は平成28年4月27日発表の従来予想数値

## ② カンパニー別

(億円、%)

	29年3月期2Q累計予想		28年3月期2Q累計実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	2,410[ 2,430]	175[ 175]	2,338	162	71( 3.1)	12( 7.7)
環境・ライフライン※2	1,120[ 1,155]	15[ 15]	1,074	△8	45( 4.2)	23( —)
高機能プラスチック	1,750[ 1,835]	255[ 255]	1,900	248	△150( △7.9)	6( 2.7)
その他※2	10[ 10]	△40[△40]	175	△16	△165(△94.3)	△23( —)
消去及び全社	△100[ △100]	△5[ △5]	△101	△3	1( —)	△1( —)
合計	5,190[ 5,330]	400[ 400]	5,389	382	△199( △3.7)	17( 4.6)

## (3) 全社概況

## ◆上期見通し:円高の逆風強まるも、期初の営業増益計画を維持

- ・収益力強化 構造改革とコスト削減の徹底
- ・イノベーション 新商材の市場投入。高機能品の開発を加速
- ・フロンティア 高機能品の新用途開拓。海外の生産体制強化

※期中平均PLレート 1USD 平成29年3月期1Q実績 108円、同2Q予想 104円 (前年実績1Q 121円、同2Q 122円)  
1EUR 平成29年3月期1Q実績 122円、同2Q予想 114円 (前年実績1Q 134円、同2Q 136円)

## (4) カンパニー別概況

## 【住宅】

## 新築受注は順調に伸長。施工体制を強化し、上期累計は増収・増益を見込む

- ◆住宅事業
  - ・建替や賃貸住宅を中心に、受注棟数が増加(前年同期比108%)
  - ・セキスイハイム45周年記念商品として、高耐久磁器タイル外壁を採用した「Gシリーズ」を発売(4月)
  - ・「魅力発信の強化」「生産効率の向上」などを狙いとした、九州工場のリニューアル工事が完了(6月)
- ◆住環境事業
  - ・リフォーム事業売上高は前年をやや下回る。不動産事業は堅調(住環境事業売上高前年同期比97%)

## 【2Q施策】

- ・住宅:受注棟数は、2Q前年同期比108%、上期累計同108%を計画
- ・住環境:3つの新パッケージ商材(7月発売)による提案力強化  
「高耐久・外装リフレッシュ」、「水廻り・設備」、「V to Heim」  
(2Qの売上高は前年同期比102%、上期累計は同100%を計画)

## 【環境・ライフライン】

## 海外管路更生事業の構造改革の効果発現。国内収益改善も進み、増収・営業増益改善

- ◆国内
  - ・新設住宅着工数の堅調な推移が追い風
  - ・製品別利益管理強化によるスプレッド確保に加え、生産拠点の原価改善が進捗
  - ・現有事業とのシナジー発現に向け、連結子会社2社(ヒノマル、積水成型工業)をセグメント変更
- ◆海外
  - ・米国管路更生工事会社の譲渡により、海外管路更生事業の構造改革が完了(5月)
  - ・中国水道用管材事業(青島)の合弁会社設立
  - ・米国プラスチックシート事業の航空機向け第3工場が稼働開始(6月)

## 【2Q施策】

- ・国内:高収益製品の拡販と、「成長」事業群の収益拡大に向けた開発強化
- ・海外:プラスチックシート、プラント向け資材、機能材などの販売拡大

## 【高機能プラスチック】

## 為替影響を受け減収も、高機能品の販売が伸長し、営業利益は最高益更新

- ◆戦略4分野
  - ・エレクトロニクス:スマートフォンやタブレットなどのモバイル端末の生産調整を受けて低調に推移
  - ・車輜・輸送:為替影響あるも、高機能品を中心に、順調に推移
  - ・住インフラ材:塩素化塩化ビニル樹脂の新規顧客開拓が順調。耐火材料も堅調に推移
  - ・ライフサイエンス:順調な検査需要の増加を背景にグローバルで好調
- ◆収益力強化
  - ・フィルム事業の合弁会社設立(7月事業開始)。国内3販社の統合完了(4月合併)

## 【2Q施策】

- ・エレクトロニクス:有機EL・半導体実装向け商材の投入
- ・車輜・輸送:高機能品の拡販、新分野開拓(カーエレクトロニクス・航空・鉄道)
- ・住インフラ材:塩素化塩化ビニル樹脂・耐火材料の海外新規顧客開拓強化。不燃ウレタン開発加速
- ・ライフサイエンス:検査薬・検査機器の拡販強化。エーディアとの統合加速